

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年11月22日

計画の名称	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	沖縄県												
計画の目標	沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくるとともに、安心安全な生活環境を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,589	A	6,587	B	0	C	0	D	2	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	土砂災害のおそれのある人家約400戸を保全するため土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め約200戸の土砂災害対策を完了させる） 土砂災害対策を推進する人家数（対策着工戸数）	7600戸	8000戸	8000戸
2	土砂災害のおそれのある人家約400戸を保全するため土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め約200戸の土砂災害対策を完了させる） 土砂災害対策を推進する人家数（対策完了戸数）	6500戸	6520戸	6700戸
3	土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設の保全について2施設の土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め3施設の土砂災害対策を完了させる） 土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数（対策着工施設数）	41施設	43施設	43施設
4	土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設の保全について2施設の土砂災害対策を推進する。（前計画からの継続事業を含め3施設の土砂災害対策を完了させる） 土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数（対策完了施設数）	36施設	38施設	39施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
沖縄県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A05-001～010、A06-011～013、A08-014～020														

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果 備考																				
地すべり対策事業	A05-001	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	糸満兼城地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	糸満市	■					13	14	—	
	A05-002	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	豊原地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	うるま市	■	■	■	■			416	7.29	—
	A05-003	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	当間地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村	■	■	■	■	■		974	8.6	—
A05-004	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	当間（2・3・4）地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村	■	■	■	■	■		240	8.6	—	
A05-005	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	熱田（4・5・6）地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	北中城村	■	■	■	■	■		400	16	—	
A05-006	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	泊地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村	■	■	■	■	■		245	20.5	—	
A05-007	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	仲順地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	北中城村	■	■	■	■			95	3.8	—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地すべり対策事業	A05-008	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	奥間地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村	■	■	■	■	■	270	4.66	—
	A05-009	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	新川地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	南風原町	■	■	■	■	■	275	14.81	—
A05-010	地すべり	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	久場（1・2）地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村		■	■	■	■	195	14.73	—	
											小計						3,123		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-011	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	島袋地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	北中城村	■	■	■	■		280	6.5	—
	A06-012	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	世富慶地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	名護市	■	■	■	■	■	232	5.8	—
A06-013	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	屋慶名（4）地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	うるま市	■	■	■	■		158	2.45	—	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
											小計						670				
その他総合的な治水 事業	A08-014	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	南風原兼城地区総合流域 防災事業（緊急改築）	抑制工、抑止工	南風原町	■	■	■	■		442	—	策定済		
	A08-015	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	仲順地区総合流域防災事 業（緊急改築）	抑制工、抑止工	北中城村	■	■	■	■		111	—	策定済		
	A08-016	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	小谷地区総合流域防災事 業（緊急改築）	抑制工、抑止工	南城市	■	■	■	■	■	255	—	策定済		
	A08-017	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	武富地区総合流域防災事 業（緊急改築）	法面工	糸満市	■	■	■	■	■	534	—	策定済		
	A08-018	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	金良地区総合流域防災事 業（緊急改築）	法面工	豊見城市	■	■	■	■		410	—	策定済		
	A08-019	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	添石地区総合流域防災事 業（緊急改築）	法面工	中城村	■	■	■	■	■	352	—	策定済		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
その他総合的な治水事業	A08-020	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	幸地地区総合流域防災事業（緊急改築）	法面工	西原町	■	■	■	■		263	—	策定済	
	A08-021	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	総合流域防災事業（地すべり長寿命化計画）	長寿命化計画	県内全域			■			45	—	—	
	A08-022	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	総合流域防災事業（急傾斜地長寿命化計画）	長寿命化計画	県内全域				■		30	—	—	
											小計						2,442			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-023	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	二見(4)-2地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	名護市			■	■	■	133	6.5	—	
	A06-024	急傾斜	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	港川(2)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	浦添市				■	■	219	16.2	—	
											小計						352			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	沖縄	沖縄県	間接	那覇市	—	—	那覇市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.3km2	那覇市		■				2		—	
		総合流域防災事業（急傾斜地長寿命化計画）（A08-022）に先行して、土地境界等を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。																		
											小計						2			
											合計						2			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	390	391	260		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	390	391	260		
前年度からの繰越額 (d)	135	589	990		
支払済額 (e)	303	705	1,010		
翌年度繰越額 (f)	215	220	151		
うち未契約繰越額 (g)	72	74	38		
不用額 (h = c+d-e-f)	7	55	89		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15.04	13.16	10.16		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事に使用する鋼管杭の運搬路について、地元及び関係市町村との調整に不測の日数を要したため	現地照査結果に基づく工事計画の見直しや用地交渉等に不測の日数を要したため	工事用道路の設置に関して、地元との調整に不測の日数を要したため		

計画の名称	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度	～	令和6年度（5年間）
交付対象	沖縄県		

